

趣 旨

国際連携教育課程制度の運用の実態を踏まえ、一定の場合に教員の兼任を認めるとともに、専用の施設及び設備の整備を伴わない国際連携学科及び国際連携専攻（以下「国際連携学科等」という。）の設置を認めることなどとし、国際連携教育課程制度の更なる活用促進を図る。

改正概要

1. 国際連携学科等の運営に係るコーディネータとしての基幹(専任)教員の配置要件の緩和。

現行制度上、国際連携学科等ごとに1人以上追加的に配置することを求めている機関（専任）教員について、引き続き国際連携学科等を設ける学部等には1人以上の基幹（専任）教員を置くことは求めることとするものの、当該学科等ごとに当該教員を置くことは求めないこととする。

【大学設置基準第55条第1項等関係】

2. 国際連携学科等に係る基幹(専任)教員について、一定の条件の下、母体となる学部等との兼任を認める。

国際連携学科等のうち、既設の他学科等と授与される学位の種類及び分野が同一であって、その収容定員を、当該国際連携学科等を置く学部等の収容定員の内数として定めるものの基幹（専任）教員は、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該他学科等の基幹（専任）教員がこれを兼ねることができることとする。

【大学設置基準第55条第2項等関係】

3. 国際連携学科等に係る施設及び設備について、一定の条件の下、母体となる学部等との共用を認める

国際連携学科等に係る施設及び設備については、当該学科等を置く学部等の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該学科等に係る施設及び設備を備えることを要しないこととする。

【大学設置基準第56条第2項等関係】

施行期日

公布の日

○文部科学省令第 号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条の規定に基づき、大学設置基準等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和五年 月 日

文部科学大臣 永岡 桂子

大学設置基準等の一部を改正する省令

（大学設置基準の一部改正）

第一条 大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

(学部以外の基本組織)

第六条 「略」

2 「略」

3 この省令において、この章、第十条、第三十七条の二、第三十九条、第四十二条の三、第四十六条、第四十八条、第四十九条（第三十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、第五十五条、第五十六条（第三十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、別表第一、別表第二及び別表第三を除き、「学部」には学部以外の基本組織を、「学科」には学部以外の基本組織を置く場合における相当の組織を含むものとする。

(国際連携学科に係る基幹教員数)

第五十五条 国際連携学科を置く学部に係る基幹教員の数は、第十条に定める学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数に、一を加えた数以上とする。

2 別表第一の規定にかかわらず、特定国際連携学科（その収容定員が当該学科を置く学部の収容定員の内数として定められ、かつ、当該学科において授与される学位の種類及び分野と当該学部における他の学科において授与される学位の種類及び分野とが同一である国際連携学科をいう。次条第二項において同じ。）の基幹教員は、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該学部における当該他の学科の基幹教員がこれを兼ねることができる。

改正前

(学部以外の基本組織)

第六条 「同上」

2 「同上」

3 この省令において、この章、第十条、第三十七条の二、第三十九条、第四十二条の三、第四十六条、第四十八条、第四十九条（第三十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、第五十五条、別表第一、別表第二及び別表第三を除き、「学部」には学部以外の基本組織を、「学科」には学部以外の基本組織を置く場合における相当の組織を含むものとする。

(国際連携学科に係る基幹教員数)

第五十五条 国際連携学科を置く学部に係る基幹教員の数は、第十条に定める学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数に、一の国際連携学科ごとに一人の基幹教員を加えた数を合計した数以上とする。

「項を加える。」

(国際連携学科に係る施設及び設備)

第五十六条 「略」

2 第三十四条から第三十六条まで、第三十八条から第四十条

まで及び第四十二条の十の規定にかかわらず、特定国際連携学科に係る施設及び設備については、当該特定国際連携学科を置く学部^一の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該特定国際連携学科に係る施設及び設備を備えることを要しない。

(共同国際連携教育課程の場合の国際連携学科に係る基幹教員数)

第五十六条の五 第五十五条第一項の規定にかかわらず、共同国際連携教育課程の場合にあつては、国際連携学科を置くそれぞれの学部に係る基幹教員の数は、当該学部における当該国際連携学科以外の学科を一の学部とみなして第十条の規定を適用して得られる学部の種類及び規模に応じて定める基幹教員の数と、次項から第四項までの規定により得られる当該国際連携学科に係る基幹教員の数を合計した数に、一を加えた数以上とする。

2 3 4 「略」

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(国際連携学科に係る施設及び設備)

第五十六条 「同上」

「項を加える。」

(共同国際連携教育課程の場合の国際連携学科に係る基幹教員数)

第五十六条の五 第五十五条の規定にかかわらず、共同国際連携教育課程の場合にあつては、国際連携学科を置くそれぞれの学部に係る基幹教員の数は、当該学部における当該国際連携学科以外の学科を一の学部とみなして第十条の規定を適用して得られる学部の種類及び規模に応じて定める基幹教員の数と、次項から第四項までの規定により得られる当該国際連携学科に係る基幹教員の数を合計した数に、一の国際連携学科ごとに一人の基幹教員を加えた数を合計した数以上とする。

2 3 4 「同上」

(専門職大学設置基準の一部改正)

第二条 専門職大学設置基準(平成二十九年文部科学省令第三十三号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

(学部以外の基本組織)

第七条 「略」

2 「略」

3 この省令において、この章、第三十四条、第四十七条、第四十九条、第五十八条、第六十条、第六十一条（第四十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、第六十七条、第六十八条（第四十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、別表第一及び別表第二を除き、「学部」には学部以外の基本組織を、「学科」には学部以外の基本組織を置く場合における相当の組織を含むものとする。

(国際連携学科に係る基幹教員数)

第六十七条 国際連携学科を置く学部に係る基幹教員の数は、第三十四条に定める学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数に、一を加えた数以上とする。

2 別表第一の規定にかかわらず、特定国際連携学科（その収容定員が当該学科を置く学部の収容定員の内数として定められ、かつ、当該学科において授与される学位の種類及び分野と当該学部における他の学科において授与される学位の種類及び分野とが同一である国際連携学科をいう。次条第二項において同じ。）の基幹教員は、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該学部における当該他の学科の基幹教員がこれを兼ねることができる。

改正前

(学部以外の基本組織)

第七条 「同上」

2 「同上」

3 この省令において、この章、第三十四条、第四十七条、第四十九条、第五十八条、第六十条、第六十一条（第四十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、第六十七条、別表第一及び別表第二を除き、「学部」には学部以外の基本組織を、「学科」には学部以外の基本組織を置く場合における相当の組織を含むものとする。

(国際連携学科に係る基幹教員数)

第六十七条 国際連携学科を置く学部に係る基幹教員の数は、第三十四条に定める学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数に、一の国際連携学科ごとに一人の基幹教員を加えた数を合計した数以上とする。

「項を加える。」

(国際連携学科に係る施設及び設備)

第六十八条 「略」

2 第四十三条から第四十五条まで及び第四十八条から第五十

一条までの規定にかかわらず、特定国際連携学科に係る施設及び設備については、当該特定国際連携学科を置く学部施設及び設備を利用することができるとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該特定国際連携学科に係る施設及び設備を備えることを要しない。

(共同国際連携教育課程の場合の国際連携学科に係る基幹教員数)

第七十二条 第六十七条第一項の規定にかかわらず、共同国際連携教育課程の場合にあつては、国際連携学科を置くそれぞれの学部に係る基幹教員の数は、当該学部における当該国際連携学科以外の学科を一の学部とみなして第三十四条の規定を適用して得られる学部の種類及び規模に応じて定める基幹教員の数と、次項から第四項までの規定により得られる当該国際連携学科に係る基幹教員の数を合計した数に、一を加えた数以上とする。

2 4 「略」

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(国際連携学科に係る施設及び設備)

第六十八条 「同上」

「項を加える。」

(共同国際連携教育課程の場合の国際連携学科に係る基幹教員数)

第七十二条 第六十七条の規定にかかわらず、共同国際連携教育課程の場合にあつては、国際連携学科を置くそれぞれの学部に係る基幹教員の数は、当該学部における当該国際連携学科以外の学科を一の学部とみなして第三十四条の規定を適用して得られる学部の種類及び規模に応じて定める基幹教員の数と、次項から第四項までの規定により得られる当該国際連携学科に係る基幹教員の数を合計した数に、一の国際連携学科ごとに一人の基幹教員を加えた数を合計した数以上とする。

2 4 「同上」

(大学院設置基準の一部改正)

第三条 大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

(国際連携専攻に係る教員数)

第四十条 国際連携専攻を置く研究科に係る教員の数は、第九条に規定する教員の数に、大学設置基準第十条に定める基幹教員の数に算入できない教員一人を加えた数以上とする。

2 第九条第一項の規定にかかわらず、特定国際連携専攻(そ

の収容定員が当該専攻を置く研究科の収容定員の内数として定められ、かつ、当該専攻において授与される学位の種類及び分野と当該研究科に置かれる他の専攻において授与される学位の種類及び分野とが同一である国際連携専攻をいう。次条第二項において同じ。)の教員であつて第九条第一項の規定により専攻ごとに置く教員は、教育研究に支障がないと認められる場合は、当該研究科に置かれる当該他の専攻の教員であつて同項各号に定める資格を有するものがこれを兼ねることができる。

(国際連携専攻に係る施設及び設備)

第四十一条 「略」

2 第十九条から第二十一条までの規定にかかわらず、特定国際連携専攻に係る施設及び設備については、当該特定国際連携専攻を置く研究科の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該特定国際連携専攻に係る施設及び設備を備えることを要しない。

改正前

(国際連携専攻に係る教員数)

第四十条 国際連携専攻を置く研究科に係る必要な教員の数のうち一人(一の研究科に複数の国際連携専攻を置く場合には、一の国際連携専攻ごとに一人)を大学設置基準第十条に定める基幹教員の数に算入できない教員とする。

「項を加える。」

(国際連携専攻に係る施設及び設備)

第四十一条 「同上」

「項を加える。」

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(専門職大学院設置基準の一部改正)

第四条 専門職大学院設置基準(平成十五年文部科学省令第十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(国際連携専攻に係る施設及び設備)</p> <p>第四十条 「略」</p> <p>2 第四十五条第一項の規定により適用する大学院設置基準第十九条から第二十一条までの規定にかかわらず、特定国際連携専攻(その収容定員が当該専攻を置く研究科の収容定員の内数として定められ、かつ、当該専攻において授与される学位の種類及び分野と当該研究科に置かれる他の専攻において授与される学位の種類及び分野とが同一である国際連携専攻をいう。以下この項において同じ。)に係る施設及び設備については、当該特定国際連携専攻を置く研究科の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該特定国際連携専攻に係る施設及び設備を備えることを要しない。</p>	<p>(国際連携専攻に係る施設及び設備)</p> <p>第四十条 「同上」</p> <p>「項を加える。」</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

(短期大学設置基準の一部改正)

第五条 短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

(国際連携学科に係る基幹教員数)
第四十八条 国際連携学科に係る基幹教員の数は、第二十二條に定める学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数に、一を加えた数以上とする。

(国際連携学科に係る基幹教員数)
第四十八条 国際連携学科に係る基幹教員の数は、第二十二條に定める学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数に、一の国際連携学科ごとに一人の基幹教員を加えた数を合計した数以上とする。

2 別表第一の規定にかかわらず、特定国際連携学科(その収容定員が当該学科を設ける短期大学の収容定員の内数として定められ、かつ、当該学科において授与される学位の種類及び分野と当該短期大学に置かれる他の学科において授与される学位の種類及び分野とが同一である国際連携学科をいう。次条第二項において同じ。)の基幹教員は、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該短期大学に置かれる当該他の学科の基幹教員がこれを兼ねることができる。

「項を加える。」

(国際連携学科に係る施設及び設備)

(国際連携学科に係る施設及び設備)

第四十九条 「略」

第四十九条 「同上」

2 第二十七条から第二十九条まで、第三十二条、第三十三条及び第三十五条の九の規定にかかわらず、特定国際連携学科に係る施設及び設備については、当該特定国際連携学科を設ける短期大学の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該特定国際連携学科に係る施設及び設備を備えることを要しない。

(共同国際連携教育課程の場合の国際連携学科に係る基幹教員数)

(共同国際連携教育課程の場合の国際連携学科に係る基幹教員数)

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	<p>第四十九条の五 第四十八条第一項の規定にかかわらず、共同国際連携教育課程の場合にあつては、国際連携学科が属する分野に係る学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数は、当該分野における当該国際連携学科以外の学科について第二十二条の規定を適用して得られる学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数と、次項から第四項までの規定により得られる当該国際連携学科に係る基幹教員の数に、一を加えた数以上とする。</p> <p>2 4 「略」</p>
	<p>第四十九条の五 第四十八条の規定にかかわらず、共同国際連携教育課程の場合にあつては、国際連携学科が属する分野に係る学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数は、当該分野における当該国際連携学科以外の学科について第二十二条の規定を適用して得られる学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数と、次項から第四項までの規定により得られる当該国際連携学科に係る基幹教員の数に、一の国際連携学科ごとに一人の基幹教員を加えた数を合計した数以上とする。</p> <p>2 4 「同上」</p>

(専門職短期大学設置基準の一部改正)

第六条 専門職短期大学設置基準(平成二十九年文部科学省令第三十四号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(国際連携学科に係る基幹教員数)</p> <p>第六十四条 国際連携学科に係る基幹教員の数は、第三十一条に定める学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数に、一を加えた数以上とする。</p> <p>2 別表第一の規定にかかわらず、特定国際連携学科(その収容定員が当該学科を設ける専門職短期大学の収容定員の内数として定められ、かつ、当該学科において授与される学位の種類及び分野と当該専門職短期大学に置かれる他の学科において授与される学位の種類及び分野とが同一である国際連携学科をいう。次条第二項において同じ。)の基幹教員は、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該専門職短期大学に置かれる当該他の学科の基幹教員がこれを兼ねることができる。</p> <p>(国際連携学科に係る施設及び設備)</p> <p>第六十五条 「略」</p> <p>2 第四十条から第四十三条まで及び第四十六条から第四十八条までの規定にかかわらず、特定国際連携学科に係る施設及び設備については、当該特定国際連携学科を設ける専門職短期大学の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該特定国際連携学科に係る施設及び設備を備えることを要しない。</p> <p>(共同国際連携教育課程の場合の国際連携学科に係る基幹教</p>	<p>(国際連携学科に係る基幹教員数)</p> <p>第六十四条 国際連携学科に係る基幹教員の数は、第三十一条に定める学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数に、一の国際連携学科ごとに一人の基幹教員を加えた数を合計した数以上とする。</p> <p>「項を加える。」</p> <p>(国際連携学科に係る施設及び設備)</p> <p>第六十五条 「同上」</p> <p>「項を加える。」</p> <p>(共同国際連携教育課程の場合の国際連携学科に係る基幹教</p>

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	<p>員数)</p> <p>第六十九条 第六十四条第一項の規定にかかわらず、共同国際連携教育課程の場合にあつては、国際連携学科が属する分野に係る学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数は、当該分野における当該国際連携学科以外の学科について第三十一条の規定を適用して得られる学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数と、次項から第四項までの規定により得られる当該国際連携学科に係る基幹教員の数に、一を加えた数以上とする。</p> <p>2 4 「略」</p>
	<p>員数)</p> <p>第六十九条 第六十四条の規定にかかわらず、共同国際連携教育課程の場合にあつては、国際連携学科が属する分野に係る学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数は、当該分野における当該国際連携学科以外の学科について第三十一条の規定を適用して得られる学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員の数と、次項から第四項までの規定により得られる当該国際連携学科に係る基幹教員の数に、一の国際連携学科ごとに一人の基幹教員を加えた数を合計した数以上とする。</p> <p>2 4 「同上」</p>

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

○文部科学省告示第 号

専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）第三十五条第一項の規定に基づき、専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年文部科学省告示第五十三号）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和五年 月 日

文部科学大臣 永岡 桂子

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあつては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(専攻ごとに置くものとする専任教員の数)</p> <p>第一条 「略」</p> <p>2～5 「略」</p> <p>6 国際連携専攻を置く研究科に係る専任教員の数は、第一項の規定により置くものとされる専任教員の数(国際連携専攻を設ける二以上の専門職大学院が連携して教育研究を実施する場合にあっては、次項の規定により得られる専任教員の数)に、一を加えた数以上とする。</p> <p>7 第一項の規定にかかわらず、特定国際連携専攻(その収容定員が当該専攻を置く研究科の収容定員の内数として定められ、かつ、当該専攻において授与される学位の種類及び分野と当該研究科に置かれる他の専攻において授与される学位の種類及び分野とが同一である国際連携専攻をいう。)の専任教員は、教育研究に支障がないと認められるときは、当該研究科に置かれる当該他の専攻の専任教員がこれを兼ねることができる。</p> <p>8・9 「略」</p>	<p>(専攻ごとに置くものとする専任教員の数)</p> <p>第一条 「同上」</p> <p>2～5 「同上」</p> <p>6 国際連携専攻に係る専任教員の数は、第一項の規定により置くものとされる専任教員の数(国際連携専攻を設ける二以上の専門職大学院が連携して教育研究を実施する場合にあっては、次項の規定により得られる専任教員の数)に、一の国際連携専攻ごとに一人の専任教員を加えた数を合計した数以上とする。</p> <p>「項を加える。」</p> <p>7・8 「同上」</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

大学設置基準等の一部を改正する省令案及び専門職大学院に関し必要な事項について
定める件の一部を改正する告示案に関するパブリックコメント（意見公募手続）の
結果について

1. 意見募集の概要

- (1) 募集期間：令和5年5月18日（木曜日）～令和5年6月16日（金曜日）
- (2) 告知方法：e-Gov（電子政府の総合窓口）、報道発表
- (3) 受付方法：e-Gov（電子政府の総合窓口）、郵送・電子メール

2. 意見総数

件数：4件

3. 主な意見の概要

- 大学設置基準に新設する第55条第2項において「当該学科において授与する学位の種類及び分野と当該学部における他の学科において授与する学位の種類及び分野とが同一である国際連携学科」との規定があるが、学位を授与するのは大学であって学科ではないのではないかと。
- 現行制度に基づき2024年度設置に向けて準備を進めている大学は、既に事前相談等必要な手続きを行っているところである。
このような場合にあっては、その計画内容が本改正の内容と同様に、研究科内の一般の専攻と学位の種類と分野が同一であれば、開設と同時に教員の兼任等が認められるようお願いしたい。
- 制度の見直しに伴い、審査に必要となる申請書類・資料準備の軽減を図ってほしい。
- 今回の改正内容については概ね賛成するが、基幹（専任）教員の数について、小規模 JDP を設置する場合においても、母体となる学部等と同等の数の専任教員数を必要とすることが合理的でないように思う。従来は、母体となる学部等の修了定員の二割を超えない範囲で定められていたことから、小規模 JDP 設置の場合には必要専任教員数も母体となる学部等の専任教員数と同数を求めなくともいいのではないかと。特に、医学系・歯学系の博士課程では他の分野よりも必要専任教員数が多く、現状のままでは収容定員の数倍の専任教員が必要となる可能性もあり、その見直しが必要と考える。
今回の改正通り専任教員の兼務を認めつつ、小規模 JDP の場合の必要専任教員数の削減について、見直しの検討を希望する。